



2023年3月30日

各位

会社名 株式会社ハイパー
代表者名 代表取締役社長 望月真貴子
(コード番号：3054 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 江守裕樹
(TEL 03-6855-8180)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額及び1日平均売買代金に関して、2027年12月期までにそれぞれ上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 時点※1	9,344人	45,066単位	24.7億円	49.3%	16百万円
	2022年12月末 時点※2	13,584人	44,850単位	21.4億円	45.6%	4百万円
上場維持基準		800人	20,00単位	100億円	35%	20百万円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	不適合
当社の計画に記載した 計画期間				2027年 12月末		2027年 12月末

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行った

ものです。

※2 1日平均売買代金については、東京証券取引所より2023年1月11日に通知された「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」、また、株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率については、2023年2月28日に通知された「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」の審査結果をもとに記載しております。

2. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた取組の実績状況及び評価

当社は、2021年12月27日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて設定した中期数値目標に向けて事業の成長を図るとともに、企業価値向上に取り組むことで、株価向上、1日平均売買代金の基準達成を目指しております。

(1) 中期数値目標に向けた取組みの進捗状況

当社は、中期数値目標の達成に向けて、以下の3つの施策に取り組んでまいりました。

① 事業の拡大と生産性の向上

- ・専門性を高めることによるサービスレベルの向上
- ・需要の高まっているセキュリティ製品・サービスへのリソース集中による販売強化
- ・ストックビジネスに注力した収益の拡大と安定化
- ・営業活動のブラッシュアップと新規顧客獲得による売上増加
- ・積極的なシステム投資によりIT環境を整備し、業務の効率化と生産性の向上

② 新規事業の開拓

- ・顧客企業をIT分野においてトータルサポートするために、新しい分野への事業展開
- ・これまでに培った顧客基盤を活かし、新しい事業の早期収益化

③ 事業ポートフォリオの変革

- ・事業戦略を実現するための手段として、M&A等を積極的に活用

2022年度は、徐々に回復傾向がみられたものの半導体不足等による製品の供給不足が続く中、当社は取引先とのアライアンスを活かし、PCを中心とした売れ筋商材の確保を積極的に行ってまいりました。しかし、急激な円安による製品化価格の高騰などもあり、顧客の購買行動に抑制傾向が強まったことで、パソコン販売台数は昨年を下回りました。一方で、顧客に対してサイバーセキュリティソリューションの営業活動を強化したことで、セキュリティ診断やセキュリティ教育をはじめとする関連事業の売上高が大幅に伸びましたが、パソコン需要の低迷による売上減少分を補うことはできませんでした。これにより売上高は93億円、営業損失は2億円と計画を下回る結果となりました。

また、事業戦略を実現するための手段としてM&A等の積極的活用を進めてまいりました。2023年1月にはソフトウェア受託開発を主な事業とする株式会社メビウスが新たにグループに加わることとなり、既存ビジネスとの相乗効果の発揮を見込んでおります。これらの取り組みは当社の事業成長及び価値向上に繋がるものと考えております。

今後、この適合計画を着実に推し進めることにより、流通株式時価総額、1日平均売買代金の基準達成が可能と考えております。

(2) 上場維持基準適合に向けたその他の取組みの進捗

① IR 体制の確立

株価向上・1日平均売買代金の増加目指し、IR活動の推進、強化を図っております。2022年度は、COVID-19の感染拡大の長期化によってIR説明会等を自粛していましたが、機関投資家・アナリストとの面談やオンライン説明会を一部再開し、コミュニケーションの促進に努めてまいりました。

② 株主還元策の充実

利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本方針とし、2027年までに配当性向50%以上への引き上げを目指してまいります。配当を基本とした株主還元策をより充実させてまいります。

③ コーポレートガバナンス体制

当社は、ガバナンス強化と、ESG、SDGsへの取組を推進し、サステイナブル経営を目指しております。特にサステイナブル経営の推進は、経営品質の向上に繋がると考え、CSR活動やSDGsを含め、ESG等の観点から中長期的な企業価値の向上に重要であると考えております。このため、サステナビリティ基本方針を制定するなど、プライム市場で求められる原則を含め、コーポレートガバナンス・コードの実施に向け取り組んでまいりました。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組み内容

当社は、流通株式時価総額、1日平均売買代金を充たしておりません。その主な理由といたしましては、株価が低迷しているためであると考えております。企業価値の向上及び株式市場において適正な評価を得ることが課題であると認識しております。この課題に対して、引き続き計画に基づく取組みを推進することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

以上